

TAIYO YUDEN



Annual Report 2012
2012年3月期

Profile

日本の、そして世界の経済活動に欠かすことができない電子部品をつくる会社、それが太陽誘電です。

太陽誘電は 1950 年の創業以来、「素材の開発から出発して製品化を行う」を信条として、時代のニーズに合った電子部品の開発と量産化に取り組んできました。そして現在では、グローバルに事業展開することで、さらなる成長を続けています。

太陽誘電は、創業以来培ってきた独自の技術力や提案力などを基盤に、ステークホルダーの皆様信頼され、感動を与える企業となることを目指してまいります。

注意事項

- ・本レポートにおける事業年度は、前年の 4 月 1 日からその年の 3 月 31 日までです。
- ・本レポートに記載されている金額は、億円および百万円未満を切り捨てて表示しています。
- ・本レポートの財務データは、日本の会計基準および関連法規に基づいて作成したものであり、当社の英文アニュアルレポートとは異なる部分があります。
- ・Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する登録商標であり、太陽誘電は、これら商標を使用する許可を受けています。

免責事項

本レポートは、太陽誘電グループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、太陽誘電およびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。



ごあいさつ	
2012年3月期を振り返って	3
トップマネジメントのミッション	3
成長戦略について	4
新中期経営計画の目標達成に向けて	4
新中期経営計画 2013年3月期-2015年3月期	
前中期経営計画(2010年3月期~2012年3月期)の総括	5
新中期経営計画(2013年3月期~2015年3月期)の概要	5
計画達成に向けての戦略	5
1) 構造改革を2012年3月期から先行して実行中	5
2) 営業展開の強化	6
3) 製品別の成長戦略	7
株主還元方針	8
事業概況	
営業概況	9
業績ハイライト	9
研究開発活動	14
研究開発方針	14
研究開発最前線	14
主な活動	15
グリーン商品の開発	17
経営方針	
コーポレート・ガバナンス	18
役員紹介	19
CSR活動	20
財務サマリー	
11年間の財務サマリー	23
財務レビュー	24
連結財務諸表	26
株式情報	32
会社情報	33

信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーを目指します

■ 2012年3月期を振り返って

2012年3月期は、激動の1年でした。東日本大震災後の日本経済の停滞やヨーロッパの経済不安、続く円高、タイの洪水など、外部要因に翻弄された一年といっても過言ではありません。

私たち太陽誘電は、外部要因によって収益が大きく左右されることのない事業体質を作り上げて継続的な成長を目指すため、体質

改善を進めつつ成長戦略を実行することにいたしました。体質改善については、年間100億円の固定費削減計画を策定し、2013年3月期末の達成を目指しています。成長戦略については、新商品やソリューション提案の機会を増やすことと、新たな市場の開拓を狙いとして、FAE(Field Application Engineer)を活用した営業活動の強化を中心に取り組みました。高度な技術知識を持つ営業スタッフをFAEとして増員し、お客様が商品を企画する段階から積極的に参画して、課題の解決や技術的な提案をさせていただきます。

このように、体質改善を進めつつ成長戦略を実行して「信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」の実現を目指していますが、2012年3月期は減収減益という結果になりました。連結売上高1,837億95百万円(前年同期比12.6%減)、営業損失80億10百万円(前年同期は営業利益87億92百万円)、経常損失が90億70百万円(前年同期は経常利益67億40百万円)でした。また、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等の事業構造改善費用の発生や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失は215億99百万円(前年同期は当期純損失55億6百万円)となりました。

この2013年3月期から、新たな3カ年中期経営計画への取り組みを開始しました。引き続き固定費削減計画に基づいて体質改善を実施するとともに、新中期経営計画で策定した成長戦略を確実に実行してまいります。

■ トップマネジメントのミッション

当社は現在、会長・社長のツートップ体制で経営にあたっています。会長は取締役会の監督、経営全般の監督、コンプライアンス(監査室、CSR、内部統制など)の監督役がメインで、社長は営業・生産をはじめとする経営全般の執行役、という役割分担です。2013年3月期も引き続きこの体制で、さらなる企業価値の向上に向けてお互い常に相談しながら指揮を執ってまいります。

また当社には、「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」という経営理念があります。企業として収益を上げることで経済的な存在価値を高め、お客様や株主の皆様だけでなく、従業員や地域の皆様など、すべてのステークホルダーに利益がもたらされるようにすることが私たちのミッションであると考えています。



代表取締役会長 神崎芳郎 代表取締役社長 綿貫英治

(単位: 百万円)	2011年3月期 (2010.4.1~2011.3.31) 実績	2012年3月期 (2011.4.1~2012.3.31) 実績	増減額	増減率
売上高	210,401	183,795	△26,606	△12.6%
営業利益	8,792	△8,010	△16,803	---
経常利益	6,740	△9,070	△15,810	---
当期純利益	△5,506	△21,599	△16,093	---



この理念を実現するには、新たな事業の柱を増やしてバランスのよい事業構造にすることが不可欠だと考えています。これまで当社はコンデンサやインダクタといった単品部品の生産販売を事業の柱としてまいりましたが、今後はこれに加えて複合デバイス事業を大きな柱として育てていく方針です。お客様の商品の開発企画段階から参画してソリューションを提供すること、お客様の求める商品をタイムリーに提供することなどをとおして、お客様に、ひいては、すべてのステークホルダーにとってのエクセレントカンパニーを目指します。

■ 成長戦略について



業務の効率向上、スピードアップを図るために、2011年7月にミニカンパニー制を導入しました。それまで商品開発、資材調達、製造、販売などの各機能は別々の組織に属していたのですが、ミニカンパニーごとに完結して行うようにしました。担当業務が事業の収益にどのように結び付くのかをより強く意識するようになったこと、お客様のニーズや要望が営業を通じて開発・生産現場に伝わりやすくなったことなどから、各機能が一体となってお客様のニーズを満たすべく活動しています。

2013年3月期から取り組み始めた新中期経営計画では、成長戦略として、スーパーハイエンド商品のラインナップを充実させること、ソリューション型の営業活動を行うこと、新規市場を開拓することを掲げています。そのためには、FAEを活用した営業活動がキーとなります。これを実践するには開発段階での提案がポイントになるので、マーケティング活動に基づくニーズの先取りが必要になります。

市場に出される商品は、数年前から開発が始まることが多いものです。マーケティングを強化することにより、開発段階に切り込んでいくことが可能になり、お客様の開発タイミングやニーズに合致した商品の提供が可能になります。開発のロスも減らすことができます。お客様の課題解決のお手伝いをする中で、信頼関係が構築され、さまざまなソリューションを提案する機会が増えていくと期待しています。それと同時に、お客様の満足度も向上するものと考えています。

*成長戦略については、「新中期経営計画」で詳しく説明しています。

■ 新中期経営計画の目標達成に向けて

「信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」を実現するためには、構造改革と成長戦略の両方を実践しなければなりません。この2つを着実に、そして確実に実践できれば新中期経営計画の目標は達成できます。経営理念のもと、経営陣をはじめ、全社員一丸となって目標達成に向けてまい進していく所存です。

新しく生まれ変わった太陽誘電にどうぞご期待ください。

代表取締役会長

神崎 芳郎

代表取締役社長

綿貫 英治

新中期経営計画 2013年3月期-2015年3月期

太陽誘電グループは、2013年3月期から2015年3月期までの3年間を対象とする新中期経営計画を策定しました。これまでのエレクトロニクス市場の動向や為替環境等により、収益が大きく変動していました。本計画では、そのような外部環境に左右されない強い体質を作り上げることで、継続的な成長を目指してまいります。

■前中期経営計画(2010年3月期～2012年3月期)の総括

前計画は「変革と挑戦！」のスローガンのもと、売上高 2,300 億円、営業利益 200 億円のターゲットを掲げましたが、最終年度である2012年3月期は売上高 1,837 億円、営業損失 80 億円となり、目標を達成することができませんでした。

営業利益マイナスの大きな要因としては、円高、単価の下落、記録製品事業の不振の他、東日本大震災やタイの洪水という自然災害の影響が挙げられます。生産性の改善などあらゆる手を打ちましたが、景気低迷による需給バランスの崩れなどもあり、非常に厳しい経営環境でした。

■前中期経営計画の総括



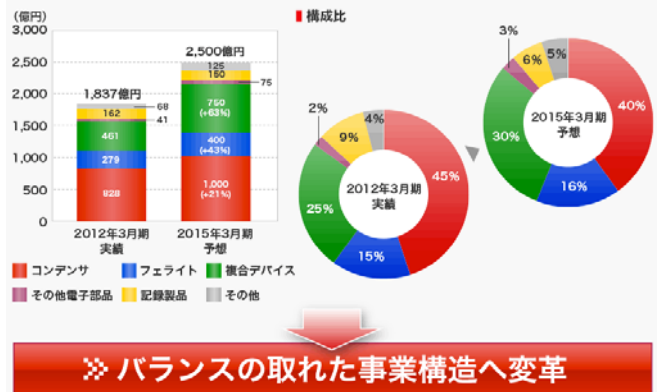
■新中期経営計画(2013年3月期～2015年3月期)の概要

新しい計画では、2015年3月期に売上高 2,500 億円、営業利益 200 億円、ROE8%を目指すとともに、ネットキャッシュを2016年3月期にはプラスにすることが大きな目標です。売上ではなく、利益優先の企業を目指しています。

■新中期経営計画 経営ターゲット



■製品別 売上高構成比



■計画達成に向けての戦略

1) 構造改革を2012年3月期から先行して実行中

海外拠点の効率活用

各拠点を最大限、効率良く活用します。コンデンサやインダクタの海外生産移管を進め、スーパーハイエンド商品の前工程は日本で、それ以外のは原則としてハイエンドといえども海外で作るという計画です。主に韓国、中国、フィリピン、マレーシアの各工場への移管を進めています。

不採算商品からの撤退

今後も黒字化が見込めず将来性や競争力に欠ける不採算商品を2013年3月期中に整理します。採算がとれることを前提として商品ポートフォリオの再構築を行い、2014年3月期の事業計画において赤字商品として継続するものをなくします。

拠点再編と人員削減

生産子会社や営業所の再編を行うとともに、国内を中心に正社員・派遣社員・請負社員の人員削減を行っています。グループ全体での最終的な人員削減は1,000人程度になると考えています。これらの取り組みは計画通りに進捗しています。

2) 営業展開の強化

これまでの営業活動との違いは、「売上高」だけを伸ばすのではなく、「利益」を創出することに力点を置いていることです。利益を伸ばすための営業活動をいかにして行うか、がポイントになります。

そこで、高度な技術知識を持つ営業スタッフであるFAE(Field Application Engineer)を増員し、お客様への技術的提案・ソリューション提案の機会を増やしていきます。日本国内も含めてグローバルで拠点を再編したり、FAEを増員して各地に配置したりすることにより、今までよりも開発・生産・販売の連携が密になり、協業体制が強化されることを狙っています。



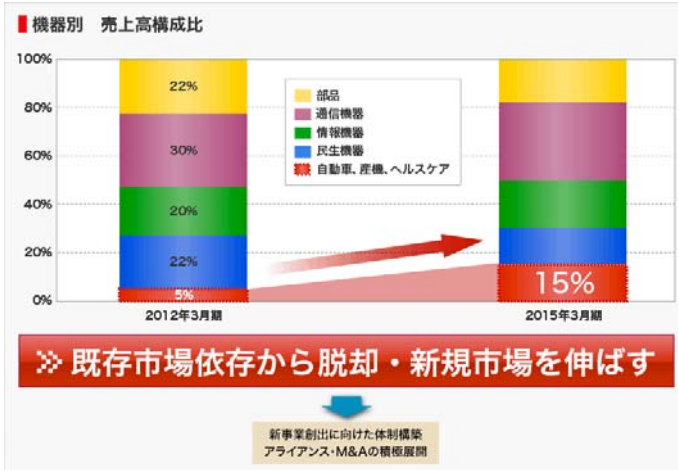
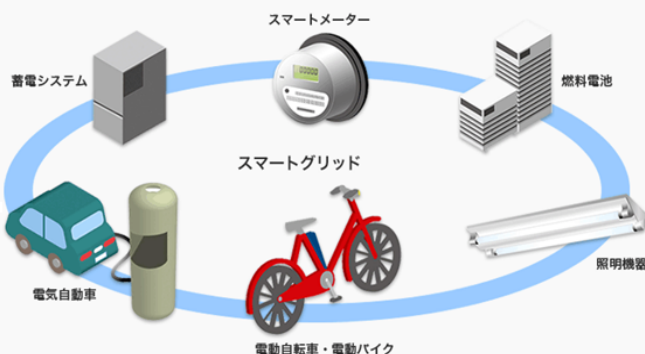
注力する市場は、大きくわけて2つあります。まずは今までも重視してきた「情報通信市場」で、スマートフォンやタブレットPCに代表される成長機器向けです。これに加えて、新たに「産業機器」「自動車」「ヘルスケア」「環境エネルギー」の市場を重要視していきます。

これら新市場向け事業を担当する新しい組織を、2012年4月に新設し、活動を開始しました。太陽誘電が持つ豊富な商品ラインナップやこれまで蓄積してきたノウハウに加え、M&A やアライアンスを活用して、今まで以上に積極的に攻めていきます。これら新市場に向けた事業が今後太陽誘電の大きな柱になると期待しています。



■注力すべき市場 ～新規市場～

- ・自動車、産業機器、ヘルスケア市場における販売を拡大
- ・環境エネルギー市場へ参入

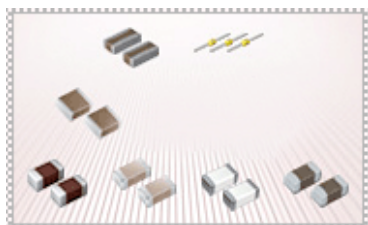


3) 製品別の成長戦略

コンデンサやインダクタに加えて複合デバイス事業を大きな柱として育て、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

コンデンサ

小型大容量積層セラミックコンデンサにおいて、スーパーハイエンドゾーンのシェア50%以上を目指します。また、高品質の商品が求められる自動車、産業機器、ヘルスケア市場へ積極的に展開していきます。国内外の生産拠点をフル活用して効率良く生産・供給する体制を整えるとともに、技術志向で成長ゾーンに投資を集中していきます。



太陽誘電の積層セラミックコンデンサは業界最先端を走り続け、エレクトロニクス機器の成長・発展を支えています。太陽誘電はコンデンサの材料となるチタン酸バリウムから開発・生産することにより、材料レベルから小型大容量化に向けての進化を日々続けています。超小型品、大容量品をはじめ、低ESL品、高周波用途品、高電圧向け品など、幅広いラインナップでお客様のニーズにお応えします。

インダクタ

スーパーハイエンドのメタル系パワーインダクタ「MCOIL®」のラインナップを強化します。「MCOIL®」は自社開発したメタル系の新材料を使用することで、小型・低背でありながら大電流化にも対応する高効率なインダクタで、市場ニーズにマッチした商品です。また、小型でHigh-Q*を実現した高周波用積層チップインダクタの新商品を投入し、高周波域で求められる高いQ値を武器に、シェア拡大を目指します。

*High-Q: Q値が高いこと。一般に、インダクタはQ値が高いほどロスが少なく理想的な特性を持つと言われている。

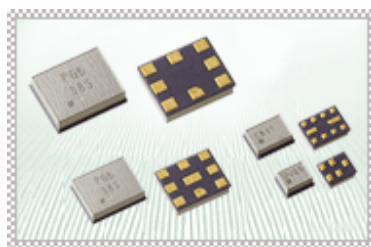


スマートフォンやPCなどのデジタル製品の進化はとどまることを知らず、その中で使用されるインダクタの小型化、薄型化、高性能化へのニーズも同様に高まり続けています。太陽誘電は、多岐に渡るお客様からのご要望にお応えするため、無駄なスペースの排除による徹底的なダウンサイジングを行い、幅広い回路設計に対応可能な巻線タイプ、高い積層技術と要素技術を活用した積層タイプなど、緻密・厳密に管理された生産プロセスの下、パワー用途から高周波用途まで、様々なタイプのインダクタを開発・生産しています。

複合デバイス

太陽誘電の強みの一つは、素材の開発から始めて電子部品を作り上げることですが、このことは、自社開発した単品部品を用いて最適な複合デバイスをご提案できるという強みにつながっています。SAW(Surface Acoustic Wave)およびFBAR(Film Bulk Acoustic Resonator)技術を駆使した付加価値の高いスーパーハイエンド商品を積極的に販売していくとともに、部品内蔵配線板「EOMIN®」*と融合させた商品の開発も行ってまいります。

*部品内蔵配線板「EOMIN®」については、「研究開発活動」で詳しく説明しています。



従来のモジュールに加え、SAW/FBARデバイスも含めた事業構造に変革。SAW/FBAR技術を核とした高周波事業展開、当社グループオリジナル技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMIN®」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入を行っています。

また、市場からの省エネに対する強い要求に応え、低消費電力化を目指した電源技術の構築を進めるとともに、照明機器やテレビ用バックライト等のLED化に対応する技術構築を進め、多数の差別化商品を投入しています。

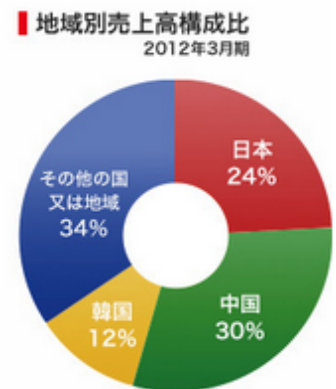
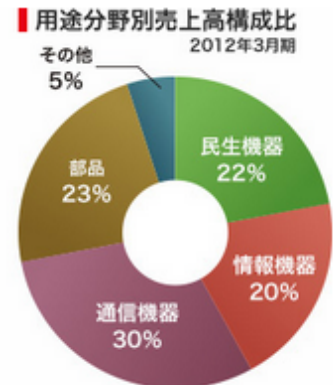
■株主還元方針

太陽誘電グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけています。しかしながら、現在は安定的かつ持続的な収益体質の構築、ならびに財務体質の改善が必要な段階と認識しています。2012年3月期は財務体質の悪化により1株あたりの配当を年間5円に減配しましたが、基本的には年間10円の安定した配当を行っていく方針です。新中期経営計画の達成時には、配当や自社株買いを含めた総還元性向を30%とすることを目標にしており、株主の皆様に対しても「信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニー」となることを具現化していきたいと考えています。株主、投資家の皆様におかれましては、末長いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◇基本方針 年10円の安定配当
(2012年3月期は財務体質の急激な悪化を受けて年5円へ減配)

2013年3月期は収益改善を見込み年10円の安定配当に
中期経営目標達成時には総還元性向30%に (配当+自社株買い)

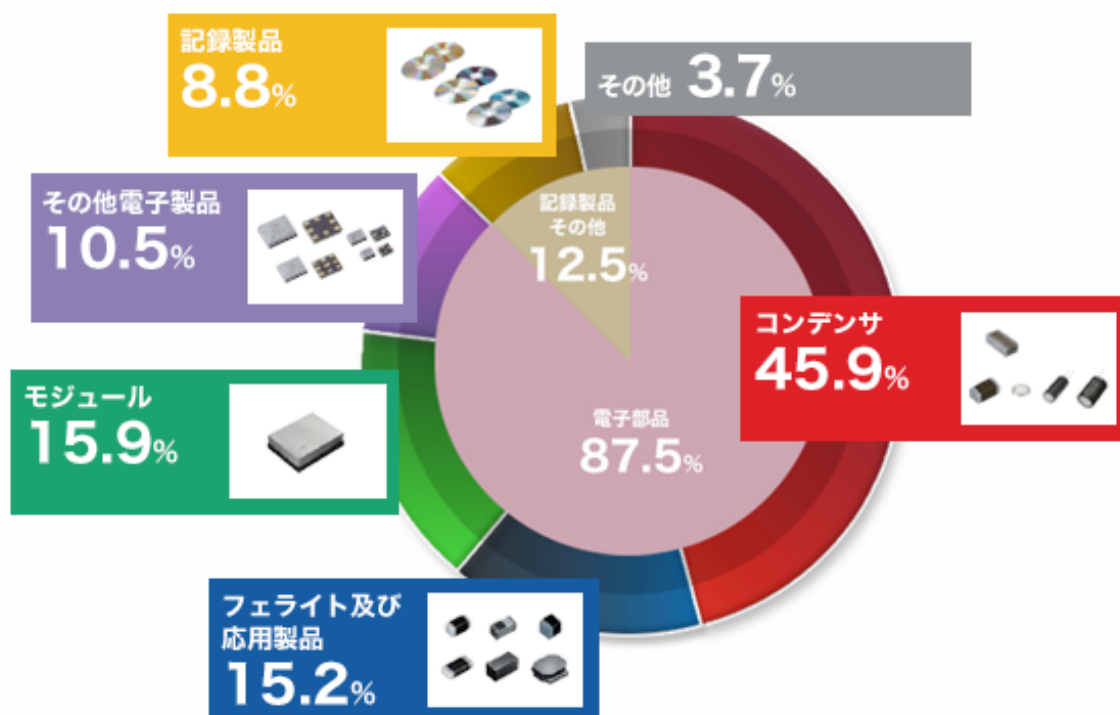
業績ハイライト



太陽誘電グループの事業セグメントは「電子部品事業」と「記録製品その他事業」の2つです。「電子部品事業」はコンデンサ、インダクタ、SAW/FBAR デバイスなどの電子部品の製造販売、「記録製品その他事業」は記録製品の製造販売およびその他の事業です。

2012年3月期は、スマートフォンやタブレットPCの市場が堅調に拡大したものの、PCや液晶パネルの在庫調整により、電子部品の需要は低調に推移しました。そのような状況のもと、「電子部品事業」においては、小型大容量積層セラミックコンデンサやSAW/FBAR デバイスなどのスーパーハイエンド商品を中心に生産体制を強化し、主に需要の拡大が続くスマートフォン市場向けの商品を提供してきました。また、「記録製品その他事業」においては、2011年3月期に構造改革を実施した記録製品事業の黒字化に取り組みました。しかしながら、2012年3月期の連結売上高は、前年同期比12.6%減の1,837億95百万円にとどまり、営業損失は80億10百万円(前年同期は営業利益87億92百万円)、経常損失は90億70百万円(前年同期は経常利益67億40百万円)となりました。また、希望退職者募集に伴う退職特別加算金等の事業構造改善費用の発生や繰延税金資産の取り崩しにより、当期純損失は215億99百万円(前年同期は当期純損失55億6百万円)となりました。

製品別売上高構成比 2012年3月期



【ご注意】上記の製品区分は 2012 年 3 月期のものです。2013 年 3 月期より、以下のように変更しました。

「モジュール」から「複合デバイス」へ事業構造を変革します

2012年3月期まで

事業セグメント	製品区分	主要製品
電子部品	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ エネルギーデバイス
	フェライト及び 応用製品	積層チップインダクタ 巻線インダクタ
	モジュール	電源モジュール 高周波モジュール 部品内蔵配線板
	その他電子部品	SAW/FBARデバイス アンテナ、セラミックフィルタ
記録製品 その他	記録製品	CD-R、DVD-R、BD-R
	その他	関係会社の外部顧客に対する 事業



2013年3月期から

事業セグメント	製品区分	主要製品
電子部品	コンデンサ	積層セラミックコンデンサ
	フェライト及び 応用製品	積層チップインダクタ 巻線インダクタ
	複合デバイス	SAW/FBARデバイス アンテナ、セラミックフィルタ 電源モジュール 高周波モジュール 部品内蔵配線板
	その他電子部品	エネルギーデバイス
記録製品 その他	記録製品	CD-R、DVD-R、BD-R
	その他	関係会社の外部顧客に対する 事業

電子部品

コンデンサ

主な生産品目

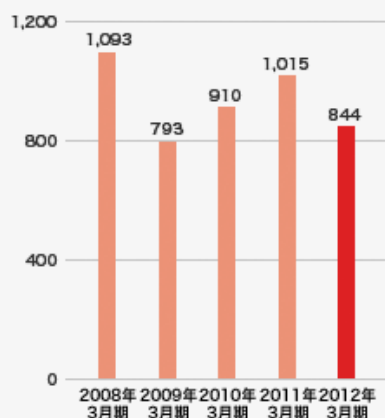
積層セラミックコンデンサ
エネルギーデバイス*
(ポリアセンキャパシタ、リチウムイオン
キャパシタ)

2012年3月期売上高

844億円

● 売上高の推移

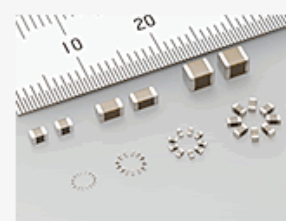
(億円)



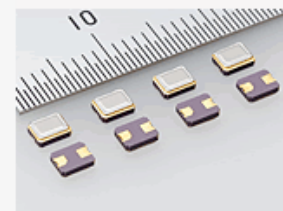
2012年3月期は、テレビなどの民生機器向け、PCなどの情報機器向け、液晶パネルなどの部品向けが前年同期に比べて減少し、売上高は844億61百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

2013年3月期は、スマートフォンやタブレットPCといった伸び筋機器に向けて、0402サイズ(0.4mm×0.2mm)や0603サイズ(0.6mm×0.3mm)の超小型品をはじめとするスーパーハイエンド商品を積極的に市場投入し、需要拡大に対応していきます。また、100 μ F以上の大容量品を電解コンデンサ市場へ積極的に展開して、積層セラミックコンデンサ市場の拡大を促進し、いっそうの成長を目指します。さらに、産業機器や自動車、ヘルスケアといった高品質市場への参入に力を注ぎ、この市場向けの商品ラインナップを充実させていきます。

生産体制については、これまで国内で生産していたハイエンド商品を海外へ移管することを含め、国内外の拠点を最大活用してよりいっそう効率よく生産するよう努めます。



積層セラミックコンデンサ



角型ポリアセンキャパシタ

*2013年3月期から、エネルギーデバイスは「其他電子部品」に区分変更となりました。

フェライト及び応用製品

主な生産品目

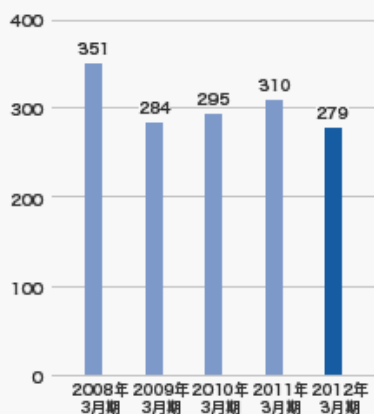
積層チップインダクタ
巻線チップインダクタ
SMD パワーインダクタ
コモンモードチョークコイル

2012年3月期売上高

279億円

● 売上高の推移

(億円)



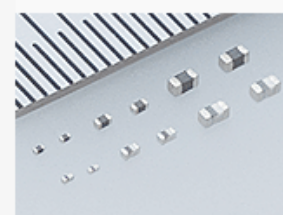
2012年3月期は、テレビなどの民生機器向け、PCなどの情報機器向け、スマートフォンなどの通信機器向け、液晶パネルなどの部品向けが全て前年同期を下回り、売上高は279億29百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

2013年3月期は、これまで以上にお客様のニーズに合致したスーパーハイエンド商品を提供していきます。高周波積層チップインダクタおよび積層チップビーズについては、超小型である0402サイズ(0.4mm×0.2mm)の商品ラインナップを拡充します。また、メタル系新材料を使用していっそうの小型大電流化を可能としたパワーインダクタ「MCOIL®」の商品開発を継続し、戦略的な市場投入と生産能力の拡大を図ります。

生産体制については、コンデンサと同様に国内外の拠点を最大限に活用した高効率生産に努めます。



小型パワーインダクタ



積層チップインダクタ

モジュール

主な生産品目

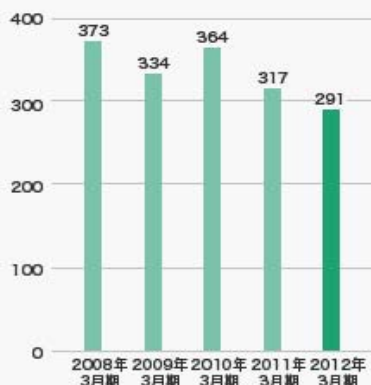
電源モジュール
高周波モジュール
部品内蔵配線板

2012年3月期売上高

291億円

● 売上高の推移

(億円)



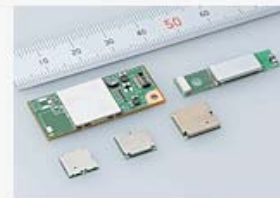
複合デバイス

2013年3月期より製品区分を変更し、「複合デバイス」となりました。

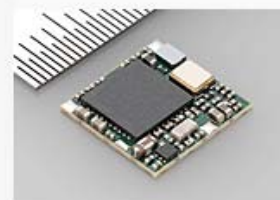
2012年3月期は、高周波モジュールの売上が前年同期を上回りましたが、電源モジュールが減少し、売上高は291億66百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

2013年3月期より製品区分を変更し、「複合デバイス」となりました。これは、従来のモジュールを中心としたビジネスモデルから複合デバイスへ事業構造を変革するためです。これにともない、SAW/FBARデバイス、アンテナ、セラミックフィルタが新たに当区分に加わりました。

SAW/FBARデバイスについては、スマートフォンならびにタブレットPCの市場拡大および機器への搭載点数の増加に対応した生産体制を構築していきます。また、太陽誘電オリジナルの技術から生まれた部品内蔵配線板「EOMIN®」を用いたスーパーハイエンド商品の積極的な市場投入と、エネルギー市場に向けた再生システム等の電源事業に注力していきます。

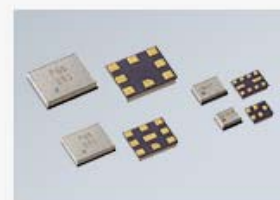


高周波モジュール



部品内蔵配線板「EOMIN®」

2013年3月期から、新製品区分「複合デバイス」にSAW/FBARデバイス、アンテナ、セラミックフィルタが新たに加わりました。



SAW/FBARデバイス

その他電子部品

主な生産品目

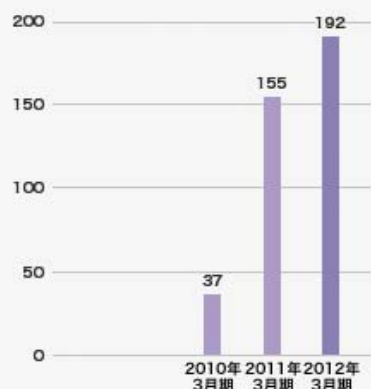
SAW/FBAR デバイス
アンテナ、セラミックフィルタ

2012年3月期売上高

192億円

● 売上高の推移

(億円)

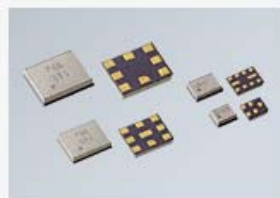


2011年3月期から区分変更したため、3期分のみ掲載しています。

「コンデンサ」「フェライト及び応用製品」「モジュール」の区分に属さない電子部品です。

2012年3月期は、SAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスの売上が前年同期に比べて増加し、売上高は192億94百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

2013年3月期から製品区分の変更にともない、従来「コンデンサ」に含まれていたエネルギーデバイスが当区分に加わりました。今後も成長が期待されるエネルギーデバイスの商品開発に取り組むとともに、先端技術分野における用途開発、エネルギー分野への拡販を展開していきます。



SAW/FBARデバイス

2013年3月期からエネルギーデバイス(ポリアセンキャパシタ、リチウムイオンキャパシタ)が加わりました。SAW/FBARデバイス、アンテナ、セラミックフィルタは「複合デバイス」に区分変更しました。



薄型ポリアセンキャパシタ

記録製品その他

記録製品

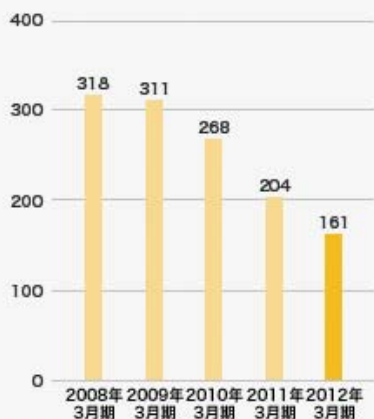
主な生産品目

CD-R DVD-R BD-R

2012年3月期売上高

161億円

● 売上高の推移 (億円)



2012年3月期は、BD-Rの売上は堅調に推移したものの、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は161億52百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

2013年3月期も引き続き、コンシューマ用途を中心としたCD-R、DVD-R、BD-Rの黒字化に取り組むとともに、高信頼性が求められるアーカイブ用途の市場を創出していきます。



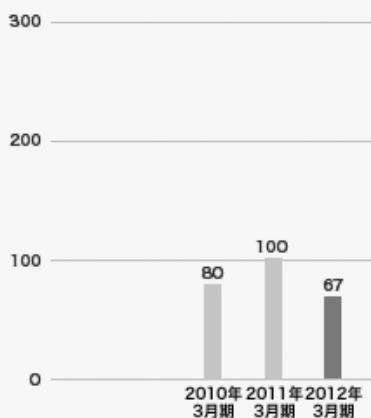
DVD-R、BD-R、CD-R

その他

2012年3月期売上高

67億円

● 売上高の推移 (億円)



2011年3月期から区分変更したため、3期分のみ掲載しています。

主なものは関係会社における実装事業です。

2012年3月期の売上高は67億91百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

研究開発活動



太陽誘電グループは、独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に高く評価していただける商品を創出するべく、研究開発を進めています。材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術等の各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、多機能化、モジュール化等、機器の技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品等におけるスーパーハイエンド商品の開発に取り組んでいます。

研究開発方針

1 技術の先行性

商品開発の前に技術開発を先行させ、かつ、世の中のレベルよりも先行していること

2 技術の汎用性

開発した技術が特定の商品に応用されるだけでなく、汎用性のある技術であること

3 技術の合理的環境適合性

開発した技術が生産に対して合理的であり、かつ、環境負荷に配慮された技術であること

4 No.1の技術

「世界一」「世界初」を目指すこだわりをもつこと



R&Dセンター(群馬県高崎市)

研究開発最前線

フロントエンドモジュール*の競争力を高めるために
SAW/FBAR デバイスとEOMIN®の開発を強化しています。

SAW/FBAR デバイスは主にスマートフォンなどのモバイルネットワーク端末に搭載されており、モバイルコミュニケーションに欠かせない部品です。一方、部品内蔵配線板「EOMIN®」は、銅コアを採用しており、ノイズ耐性や放熱性に優れ、モジュールを大幅に小型化することが可能な商品。

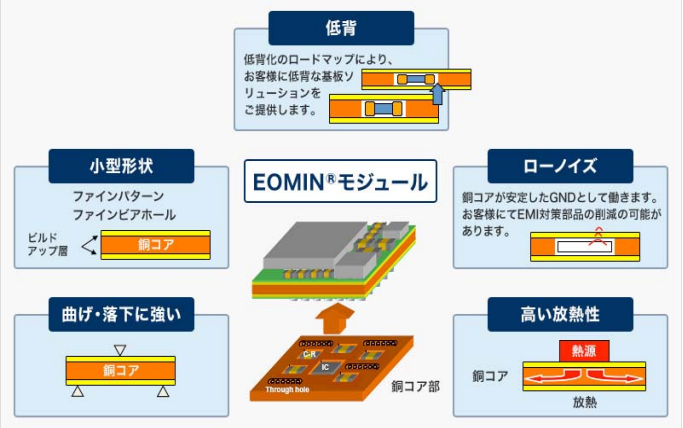
スマートフォンの多機能化、マルチバンド化はますます進んでいます。それに伴い、搭載部品の数は増加傾向にあります。機器自体は小型・薄型であることが求められます。太陽誘電は、SAW/FBAR デバイスと「EOMIN®」とを組み合わせ、高性能なフロントエンドモジュールを生み出し、市場のニーズに応えることが可能だと考えています。

太陽誘電グループは、独自の開発技術力と生産技術を活かして、付加価値の高いスーパーハイエンド商品を多く供給していく体制を整えています。SAW/FBAR デバイスと「EOMIN®」の融合についても、引き続き研究開発を進めていきます。

*フロントエンドモジュール

アンテナの送受信部分に必要な回路を、一つのモジュールとして機能を一体化したものの。

部品内蔵配線板「EOMIN®」の特徴



■ 主な活動

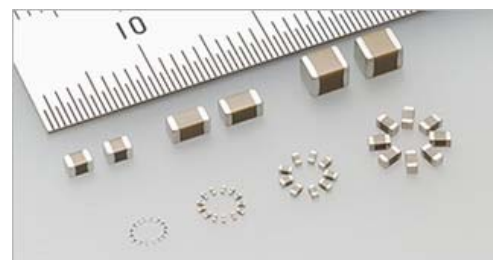
2012年3月期の研究開発費は80億68百万円でした。以下に、主な研究開発活動をご紹介します。

電子部品

■ コンデンサ

積層セラミックコンデンサ

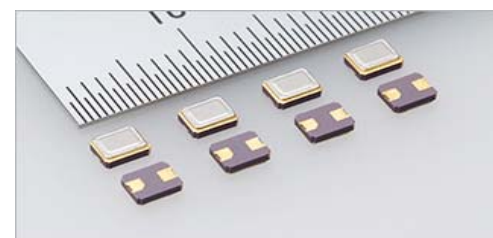
誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術および超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体の厚みがサブミクロン(1 μ m未満)レベルでの安定量産技術を確立しました。また、1,000層に迫る多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3216サイズ(3.2mm \times 1.6mm)と3225サイズ(3.2mm \times 2.5mm)でそれぞれ220 μ Fの量産化に成功しました。それらの技術を応用し、今後はスマートフォン市場向け新商品の生産拡大を実施していきます。



積層セラミックコンデンサ

エネルギーデバイス(キャパシタ)*

主にスマートフォンやデジタルカメラのバックアップ用途として採用されているポリアセンキャパシタにおいて、業界最小サイズのコイン型(3.8mm Φ \times 1.1mm)と、角型(3.2mm \times 2.5mm)の量産に加え、低インピーダンスの特長を持つ薄型ポリアセンキャパシタの量産出荷を開始しました。さらに、電気二重層キャパシタの原理を応用し、負極にリチウムイオンを添加することにより、エネルギー密度を向上させたシリンダ型リチウムイオンキャパシタの量産に加え、薄型リチウムイオンキャパシタの開発を進めています。今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案していきます。



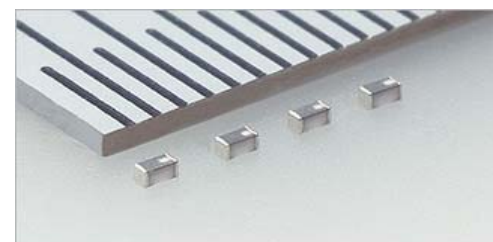
角型ポリアセンキャパシタ

*2013年3月期から、「その他電子部品」に区分変更となりました。

■ フェライト及び応用製品

積層チップインダクタ

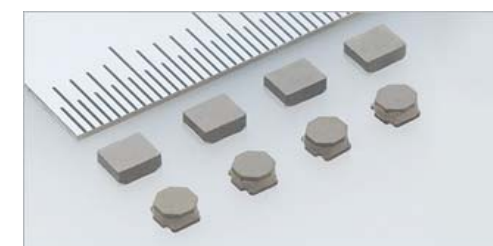
市場拡大が続く携帯機器のDC-DCコンバータ向けの積層チョークコイルのラインナップ拡充に注力し、1608サイズ(1.6mm \times 0.8mm)、高さわずか0.33mmという小型・薄型商品の量産を開始しました。一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603サイズ(0.6mm \times 0.3mm)および0402サイズ(0.4mm \times 0.2mm)にて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を開発し、量産を開始しました。今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めていきます。



高周波積層High-Qチップインダクタ

巻線インダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、特に市場が拡大しているスマートフォン向けのDC-DCコンバータ用のチョークコイルの開発に注力してきました。その成果として、市場からの要求の強い小型化に 대응する2mm角サイズの量産を開始いたしました。一方、さらなる小型大電流化への要求に対応するため、金属材料の開発および生産技術を確立し金属材料系パワーインダクタ「MCOIL[®]」の量産を開始しました。今後は、「MCOIL[®]」のラインナップを拡充するとともに量産を拡大し、競争力と商品力の強化を進めていきます。また、市場のニーズに合致したラインナップの拡充を積極的に行うことで、魅力ある新商品を提案していきます。



金属材料系パワーインダクタ「MCOIL[®]」

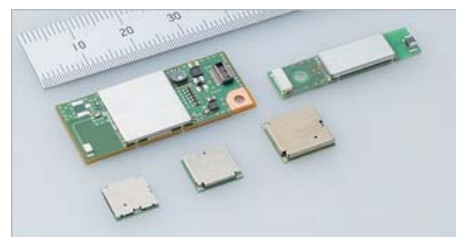
■ モジュール

複合機能モジュール

市場からの省エネに対する強い要求に応え、低消費電力化を目指した電源技術の構築を進めるとともに、照明機器やテレビ用バックライト等の LED 化に対応する技術構築を進め、多数の差別化商品を投入しました。今後は、よりいっそうの省エネニーズに対応するとともに、小型、薄型、高効率等の強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めていきます。また、さらなる低消費電力化とエネルギーの再利用を可能とするため、電源技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用し、競争力確保と商品力強化を進めていきます。

無線通信モジュール

近距離無線通信市場の拡大に合わせ、小型低背のモジュールに加えて、自社製アンテナを搭載した顧客ニーズにマッチしたモジュール等、幅広いニーズに対応した商品を開発してきました。特に最近では、Bluetooth®、無線 LAN などの異なる通信規格を同一モジュールにて実現するコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しています。さらに、さまざまな機器がネットワークにつながるようになったことを背景に、ソフトウェアまでサポートするモジュールの開発と商品化を行い、デジタル民生機器やヘルスケア分野等の新たな通信市場に向けて提案を行います。

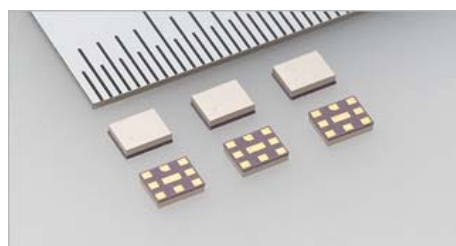


無線デバイス

■ その他電子部品

通信デバイス*

近年成長著しいスマートフォン向けのキーデバイスとして、SAW 技術をコアとした商品の開発を行っています。既に世界標準となった第3世代(UMTS)はもちろん、次世代通信のメインである LTE 方式に対しても、小型で低消費電力のフィルタデバイスや整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどを提案しています。さらに、より高機能なデバイスを目指して FBAR 技術を駆使した商品の開発にも注力し、今後ますます複雑化する通信市場に向けて最適な高周波デバイスを提案していきます。



デュプレクサ

*2013 年 3 月期から、「複合デバイス」に区分変更となりました。

記録製品その他

■ 記録製品

記録メディア

記録型ブルーレイディスク BD-R LTH(6 倍速)の量産化を完了し、出荷を開始しました。今後は、長期保存(アーカイブ)用途向けの光ディスクの市場要求が高まってきていることを踏まえて、CD-R、DVD-R、BD-R の各フォーマットで高品位商品の開発を進めていきます。

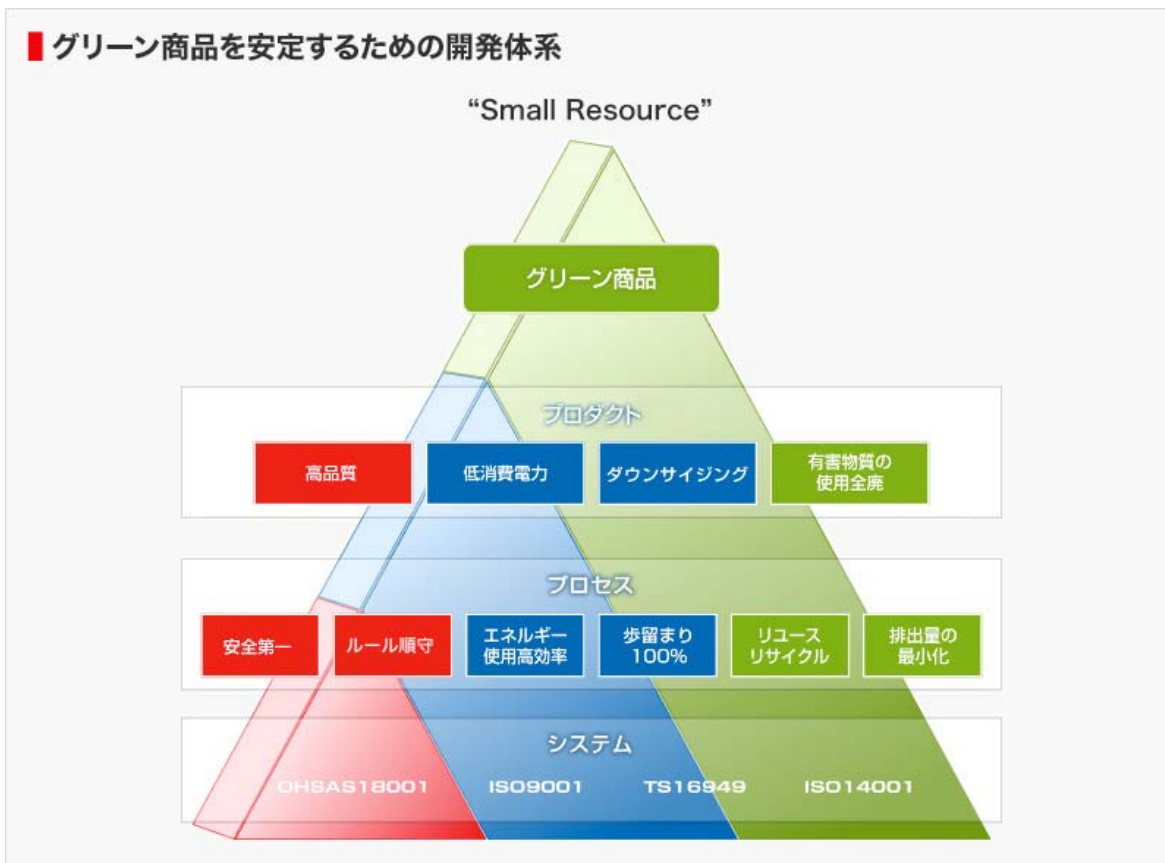


DVD-R, BD-R, CD-R

■ グリーン商品の開発

太陽誘電グループは、環境負荷低減に貢献することができる電子部品を「グリーン商品」と位置づけ、安定供給を目指しています。設計から生産、販売、最終商品への搭載・廃棄にいたるまで、あらゆるプロセスでの「ムダ・ムラ・ムリ」を省き、お客様、地域社会、従業員にとって価値ある商品をつくることに取り組んでいます。

労働安全衛生、品質、環境などのマネジメントシステムを活用し、ムダ・ムラ・ムリを排除した「グリーンプロセス」。そして、使用や廃棄を考慮して環境負荷を低減した「グリーンプロダクト」。太陽誘電グループは、これら「グリーンプロセス」、「グリーンプロダクト」に取り組むことにより、グリーン商品の開発に努めています。



■ グリーン商品評価項目



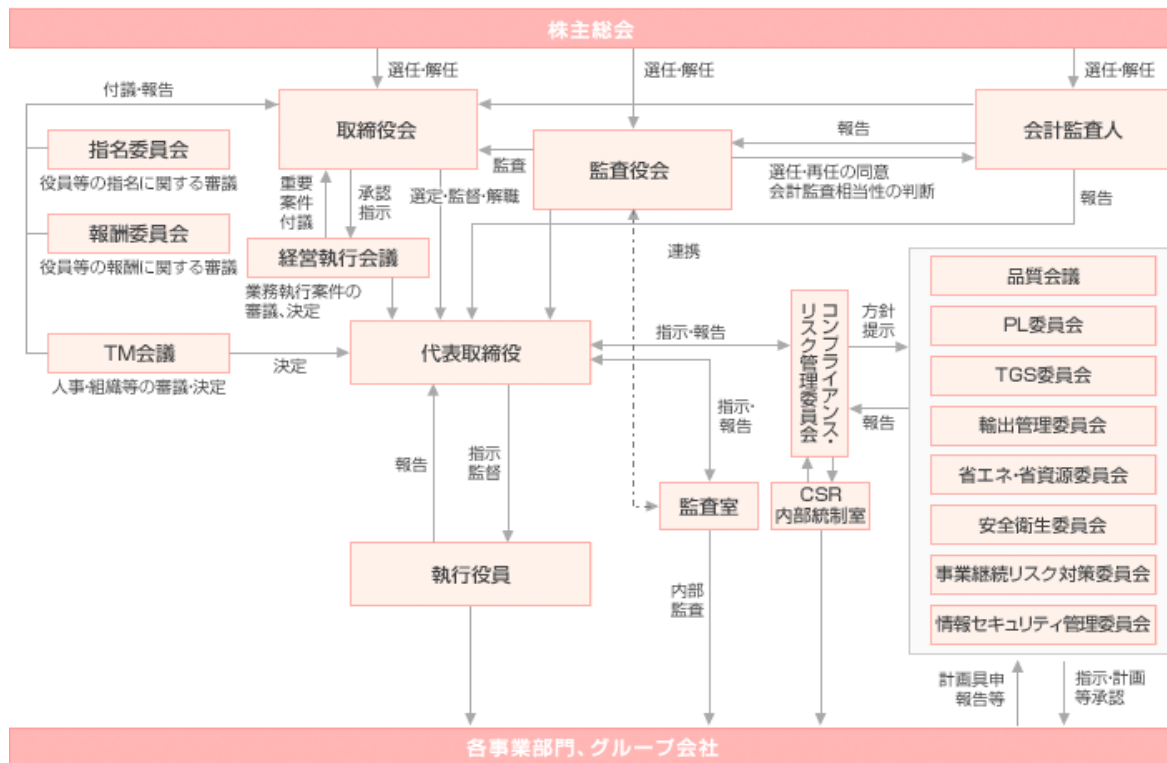
コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業以来「従業員の幸福」「地域社会への貢献」「株主に対する配当責任」を経営理念とし、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと円滑な関係を構築するとともに企業価値を高めることを目指しています。

コーポレート・ガバナンスの強化は最も重要な課題と考えており、適切な情報開示によって経営の透明性を高めるとともにコンプライアンス体制を強化し、意思決定と業務執行がスピーディーに行われ、監督・監査が適切に行われるシステムの構築に取り組んでいます。

■コーポレート・ガバナンスの体制図



■コーポレート・ガバナンスの概要

- 1 一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立役員として、社外取締役および社外監査役全員を選任しています。
- 2 監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を定め執行役員を設置しています。
- 3 主な会議体および委員会の役割は以下のとおりです。

・経営執行会議

業務執行を担当する執行役員の会議体で、グループ経営の業務執行に係る政策案件について審議決定します。

・TM会議

常務執行役員以上の取締役を構成メンバーとする会議体で、グループ全体の人事・組織・報酬の審議決定および重要な経営方針に係る事項の事前審議を行います。

・指名委員会

取締役および監査役ならびに執行役員の候補者の推薦、代表取締役および取締役の選定に関する事項等の審議を行います。委員長は、独立役員である社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しています。

・報酬委員会

役員報酬制度や役員の個人別の報酬内容等の審議を行います。委員長は、独立役員である社外取締役が就任し、各審議事項の客観性を確保しています。

・コンプライアンス・リスク管理委員会

取締役および執行役員で構成する委員会で、内部統制に関する体制整備の活動や指導、進捗管理について協議します。

役員紹介

取締役



神崎 芳郎
代表取締役



綿貫 英治
代表取締役



柳沢 勝美
取締役



登坂 正一
取締役



堤 精一
取締役



高橋 修
取締役



岩永 裕二
取締役(社外)



縣 久二
取締役(社外)

監査役



長壁 紀夫
常勤監査役



山木 衛
常勤監査役



秋坂 朝則
監査役(社外)



山川 一陽
監査役(社外)

執行役員

神崎 芳郎 会長

綿貫 英治 社長

柳沢 勝美 専務執行役員 電子部品事業担当

登坂 正一 常務執行役員 開発・技術、品質保証、新事業推進、
記録メディア事業担当

堤 精一 上席執行役員 複合デバイス事業担当

高橋 修 上席執行役員 経営企画担当

外丸 隆 上席執行役員 中華圏統括担当

増山 津二 上席執行役員 電子部品事業担当

望月 明彦 執行役員 記録メディア事業担当

三宿 俊雄 執行役員 管理統括、CSR・内部統制担当

大嶋 一幸 執行役員 グローバル SCM 統括担当

茶園 広一 執行役員 フェアライト応用事業担当

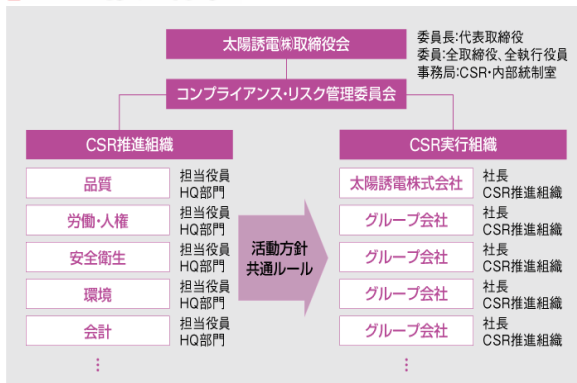
梅澤 一也 執行役員 新事業推進統括担当

太陽誘電グループのCSR活動

「CSR憲章」のもと、太陽誘電グループで意思統一を図ったマネジメントを行っています。

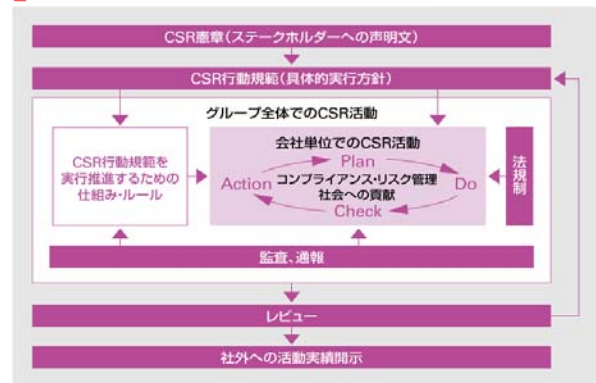
太陽誘電グループは、「従業員の幸福」、「地域社会への貢献」、「株主に対する配当責任」という経営理念のもと、ステークホルダーと円滑な関係を構築し、企業価値を高めたいと考えています。そこで太陽誘電グループは2005年に「CSR憲章」を制定し、さらに2006年にはCSR憲章で表明した内容を従業員が守っていくための具体的な行動方針として「CSR行動規範」を制定しました。これらに基づいて、グループ全体でCSR活動に取り組んでいます。

CSR推進体制



代表取締役が委員長、全役員が委員となるコンプライアンス・リスク管理委員会が太陽誘電グループのCSR活動全体を統括しています。推進組織には、行動規範の各条文や対象リスクごとに担当役員とHQ部門が選任され、そこから示される方針やグループ共通ルールに従って各グループ会社がCSR活動を行うという体制（コンプライアンス・リスク管理体制）をとっています。

CSRマネジメントシステム



太陽誘電グループは、CSR憲章で示す内容を実現するため、CSRマネジメントシステムを構築しています。法規制の順守はもちろんのことCSR行動規範を実行推進するための仕組み・ルールを整備し、グループ各社がこれに基づいてPDCAを活用したCSR活動を行っています。また、内部監査と通報制度によるチェックおよび年間実績のレビューを実施することにより、この活動全体の継続的な改善を図っています。

太陽誘電グループでは、職場の安全確保、従業員の健康維持や、あらゆる事業活動における環境負荷を低減して自然との共生を目指した活動などを推進しています。



環境

めっき水洗水リサイクル設備

めっき水洗水リサイクル設備を導入し、水の再利用によって水道水使用量の削減につなげています。[東莞太陽誘電/太陽誘電(廣東)]



教育

マスクのフィッティングチェック

ナノマテリアルに対する曝露対策を継続的に実施し、呼吸用保護具の使用方法を学びました。[太陽誘電グループ国内拠点]



訓練

消防訓練

全従業員が消火器を扱えるようにするため、水消火器を使って消火訓練を行いました。[榛名工場]



社会貢献

工場見学

太陽誘電グループでは各地域で工場見学を実施しており、事業活動や製品について説明しています。[太陽誘電グループ各拠点]

その他詳細な安全・環境報告については、太陽誘電ホームページに掲載している安全・環境報告書にてご覧いただけます。

財務セクション

11年間の財務サマリー

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度及び3月31日現在

百万円	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
売上高	152,057	153,721	163,328	172,256	186,539	221,229	238,274	185,452	195,690	210,401	183,795
営業利益(損失)	6,190	8,169	10,988	2,055	6,691	22,018	21,304	△ 12,755	4,203	8,792	△ 8,010
経常利益(損失)	9,965	7,288	9,381	1,973	6,997	21,641	19,141	△ 12,601	1,966	6,740	△ 9,070
当期純利益(損失)	6,320	2,992	△ 1,844	△ 774	3,155	12,944	10,634	△ 14,332	△ 680	△ 5,506	△ 21,599
純資産	159,096	152,552	140,395	141,667	153,875	169,497	167,766	139,435	139,263	127,626	104,400
総資産	231,555	214,097	213,988	212,231	224,381	258,552	271,605	225,451	236,361	221,272	208,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,156	28,967	18,494	5,853	20,054	28,979	29,791	15,696	25,662	25,219	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,046	△ 5,642	△ 14,683	△ 19,601	△ 15,290	△ 33,780	△ 43,768	△ 25,665	△ 8,918	△ 16,594	△ 28,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,452	△ 13,425	△ 2,464	3,386	△ 2,805	7,586	12,855	9,780	△ 8,775	△ 8,948	11,388
現金及び現金同等物の期末残高	33,782	41,883	40,752	31,245	35,672	39,435	35,401	33,110	40,451	38,811	26,671
研究開発費	8,278	7,988	7,903	7,581	7,096	8,207	8,888	8,463	7,698	8,475	8,068
設備投資額	18,511	7,417	14,409	22,464	15,778	30,244	44,584	27,018	9,352	17,519	26,764
減価償却費	20,745	20,284	18,333	17,984	17,052	18,376	23,294	27,850	23,922	19,309	19,250
円	2,002	2,003	2,004	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	2,011	2,012
1株当たり純資産	1,321.41	1,268.22	1,176.13	1,187.69	1,290.00	1,421.45	1,403.24	1,181.28	1,179.82	1,080.61	884.70
1株当たり当期純利益	52.49	24.38	△ 15.90	△ 6.58	26.00	108.58	89.22	△ 121.51	△ 5.78	△ 46.82	△ 183.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.54	23.66	-	-	25.21	104.09	82.06	-	-	-	-
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	5.00
%	2,002	2,003	2,004	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	2,011	2,012
自己資本比率	68.7	71.3	65.6	66.8	68.6	65.5	61.6	61.6	58.7	57.4	49.9
自己資本当期純利益率 [ROE]	4.1	1.9	△ 1.3	△ 0.5	2.1	8.0	6.3	△ 9.4	△ 0.5	△ 4.1	△ 18.7
総資産経常利益率 [ROA]	4.2	3.3	4.4	0.9	3.2	9.0	7.2	△ 5.1	0.9	2.9	△ 4.2
名	2,002	2,003	2,004	2,005	2,006	2,007	2,008	2,009	2,010	2,011	2,012
従業員数 [連結]	15,794	15,791	17,194	17,577	19,656	20,387	20,117	17,478	17,836	17,267	16,194
従業員数 [単体]	2,895	2,860	2,675	2,669	2,592	2,686	2,905	2,918	2,957	2,988	2,977

注: 自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本

総資産経常利益率(ROA)=経常利益÷期首・期末平均総資産

資産

2012年3月期末における総資産の残高は2,084億61百万円となり、前期末に比べ128億11百万円減少しました。流動資産は151億77百万円減少しており、主な要因は、現金及び預金の減少120億45百万円、繰延税金資産の減少13億69百万円、原材料及び貯蔵品の減少9億72百万円、仕掛品の減少7億89百万円、受取手形及び売掛金の増加6億74百万円です。また、固定資産は23億65百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加64億18百万円、繰延税金資産の減少30億46百万円です。

負債

2012年3月期末における負債の残高は1,040億61百万円となり、前期末に比べ104億14百万円増加しました。主な要因は、社債の増加80億円、短期借入金の増加60億34百万円、未払金の減少26億95百万円、支払手形及び買掛金の減少17億2百万円です。

純資産

2012年3月期末における純資産の残高は1,044億円となり、前期末に比べ232億25百万円減少しました。主な要因は、当期純損失による減少215億99百万円、剰余金の配当による減少8億81百万円、為替換算調整勘定による減少6億62百万円です。

キャッシュ・フロー

2012年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは55億34百万円の収入(前年同期比78.1%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失146億24百万円、減価償却費192億50百万円、事業構造改善費用42億76百万円、減損損失2億68百万円、売上債権の増加11億15百万円、たな卸資産の減少15億49百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは289億45百万円の支出(前年同期比74.4%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出291億1百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは113億88百万円の収入(前年同期は89億48百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加60億53百万円、長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出125億63百万円、社債の発行による収入79億59百万円です。

以上の結果、2012年3月期末における現金及び現金同等物は、前期末に対して121億40百万円減少し、266億71百万円となりました。

財務政策

太陽誘電グループは、資金効率の向上を目的として、グループ資金の一元管理を行っています。関係会社の余資を集め、他の関係会社へ必要資金を供給し、不足資金は外部調達することとしています。外部からの有利子負債を最小化するため CMS (Cash Management System)を導入しています。

2012年3月期末における外部からの資金調達は、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債196億35百万円、短期借入金90億31百万円、1年内返済予定の長期借入金41億47百万円、社債80億円、転換社債型新株予約権付社債3億65百万円、長期借入金172億97百万円、リース債務23億74百万円からなっています。借入金は原則として日本において固定金利で調達しています。さらに、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しています。2011年12月に、この100億円のコミットメントライン借入枠を更新し、有事の場合に備えています。2012年3月末現在未使用です。

太陽誘電グループは、健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、太陽誘電グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

販売費及び一般管理費

2012年3月期の販売費及び一般管理費は347億42百万円となり、前期に比べ23億95百万円減少しました。主な要因は、運賃及び手数料の減少、従業員給与手当の減少、研究開発費の減少です。

営業外損益

営業外収益は前期に比べ1億13百万円増加し、6億38百万円となりました。一方、営業外費用は前期に比べ8億79百万円減少し16億98百万円となりました。

特別損益

特別利益は固定資産売却益の減少等により前期に比べ10億16百万円減少し、96百万円となりました。一方、特別損失は固定資産除売却損や減損損失の減少等により前期に比べ58億56百万円減少し、56億50百万円となりました。

設備投資の概要

2012年3月期の設備投資については、総額291億1百万円の設備投資を実施しました。主な内容は以下のとおりです。

【電子部品事業】

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の生産性改善のための投資および研究開発設備への投資を中心に、285億10百万円の設備投資を実施しました。

【記録製品その他事業】

主に、記録製品の新品投入のため、5億91百万円の設備投資を実施しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日現在

(単位:百万円)

	2011	2012
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,957	27,912
受取手形及び売掛金	41,190	41,865
商品及び製品	13,275	13,099
仕掛品	9,318	8,529
原材料及び貯蔵品	9,893	8,920
繰延税金資産	1,774	404
その他	4,381	3,956
貸倒引当金	△216	△289
流動資産合計	119,575	104,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,069	64,204
機械装置及び運搬具	179,944	192,930
工具、器具及び備品	17,648	18,212
土地	7,715	7,686
建設仮勘定	10,742	10,396
減価償却累計額	△190,517	△199,409
有形固定資産合計	87,602	94,021
無形固定資産		
のれん	2,646	1,801
その他	784	823
無形固定資産合計	3,430	2,624
投資その他の資産		
投資有価証券	4,677	4,550
繰延税金資産	3,626	579
その他	2,610	2,532
貸倒引当金	△250	△246
投資その他の資産合計	10,664	7,416
固定資産合計	101,696	104,062
資産合計	221,272	208,461

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011	2012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,047	15,345
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	19,635
短期借入金	2,996	9,031
1年内返済予定の長期借入金	12,539	4,147
未払金	10,288	7,593
未払法人税等	1,120	586
繰延税金負債	484	615
賞与引当金	2,951	1,741
役員賞与引当金	46	—
事業構造改善引当金	—	474
その他	7,926	10,585
流動負債合計	55,402	69,757
固定負債		
社債	—	8,000
転換社債型新株予約権付社債	20,000	365
長期借入金	9,469	17,297
リース債務	2,009	1,662
繰延税金負債	2,301	3,649
退職給付引当金	3,400	1,659
役員退職慰労引当金	136	107
負ののれん	51	31
その他	874	1,530
固定負債合計	38,244	34,303
負債合計	93,646	104,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	89,301	66,820
自己株式	△3,620	△3,625
株主資本合計	150,709	128,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	433
繰延ヘッジ損益	△49	5
為替換算調整勘定	△23,975	△24,637
その他の包括利益累計額合計	△23,643	△24,198
新株予約権	287	329
少数株主持分	272	46
純資産合計	127,626	104,400
負債純資産合計	221,272	208,461

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	2011	2012
売上高	210,401	183,795
売上原価	164,471	157,064
売上総利益	45,930	26,731
販売費及び一般管理費	37,137	34,742
営業利益又は営業損失(△)	8,792	△8,010
営業外収益		
受取利息	173	183
受取配当金	80	93
持分法による投資利益	1	69
助成金収入	58	71
生命保険配当金	57	40
その他	153	179
営業外収益合計	525	638
営業外費用		
支払利息	476	410
社債利息	—	11
社債発行費	—	40
為替差損	1,441	526
休止固定資産減価償却費	546	349
その他	112	360
営業外費用合計	2,577	1,698
経常利益又は経常損失(△)	6,740	△9,070
特別利益		
固定資産売却益	941	29
退職給付制度移行益	—	55
負ののれん発生益	—	11
その他	172	—
特別利益合計	1,113	96
特別損失		
固定資産除売却損	2,172	495
減損損失	7,343	268
たな卸資産廃棄損	312	141
投資有価証券評価損	234	442
災害による損失	1,409	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
事業構造改善費用	—	4,276
その他	6	25
特別損失合計	11,507	5,650
税金等調整前当期純損失(△)	△3,653	△14,624
法人税、住民税及び事業税	1,878	1,139
法人税等調整額	△42	5,831
法人税等合計	1,836	6,971
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,489	△21,595
少数株主利益	16	4
当期純損失(△)	△5,506	△21,599

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	2011	2012
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,489	△21,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	52
繰延ヘッジ損益	46	55
為替換算調整勘定	△4,715	△662
その他の包括利益合計	△4,982	△555
包括利益	△10,472	△22,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,488	△22,154
少数株主に係る包括利益	16	3

連結株主資本等変動計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度

(単位:百万円)

	2011	2012
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,557	23,557
当期末残高	23,557	23,557
資本剰余金		
当期首残高	41,471	41,471
当期末残高	41,471	41,471
利益剰余金		
当期首残高	95,984	89,301
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176	△881
当期純損失(△)	△5,506	△21,599
当期変動額合計	△6,682	△22,481
当期末残高	89,301	66,820
自己株式		
当期首残高	△3,592	△3,620
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△4
当期変動額合計	△28	△4
当期末残高	△3,620	△3,625
株主資本合計		
当期首残高	157,420	150,709
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176	△881
当期純損失(△)	△5,506	△21,599
自己株式の取得	△28	△4
当期変動額合計	△6,710	△22,486
当期末残高	150,709	128,222

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2011	2012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	695	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313	52
当期変動額合計	△313	52
当期末残高	381	433
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△96	△49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	55
当期変動額合計	46	55
当期末残高	△49	5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,259	△23,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,715	△662
当期変動額合計	△4,715	△662
当期末残高	△23,975	△24,637
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,661	△23,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,981	△554
当期変動額合計	△4,981	△554
当期末残高	△23,643	△24,198
新株予約権		
当期首残高	248	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	41
当期変動額合計	39	41
当期末残高	287	329
少数株主持分		
当期首残高	256	272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△226
当期変動額合計	16	△226
当期末残高	272	46
純資産合計		
当期首残高	139,263	127,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,176	△881
当期純損失(△)	△5,506	△21,599
自己株式の取得	△28	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,926	△739
当期変動額合計	△11,637	△23,225
当期末残高	127,626	104,400

連結キャッシュ・フロー計算書

太陽誘電株式会社及び連結子会社・関連会社

3月31日に終了した各事業年度

(単位:百万円)

	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,653	△14,624
減価償却費	19,309	19,250
減損損失	7,343	268
事業構造改善費用	—	4,276
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
災害損失	1,409	—
のれん償却額	844	844
負ののれん償却額	△20	△20
負ののれん発生益	—	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	237	△1,207
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△25
受取利息及び受取配当金	△254	△276
支払利息	476	410
社債利息	—	11
持分法による投資損益(△は益)	△1	△69
固定資産除売却損益(△は益)	1,230	466
投資有価証券評価損益(△は益)	234	442
売上債権の増減額(△は増加)	4,415	△1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,784	1,549
仕入債務の増減額(△は減少)	852	△1,154
その他	△44	△1,800
小計	27,557	7,237
利息及び配当金の受取額	252	281
利息の支払額	△489	△403
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,101	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,219	5,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,519	△29,101
固定資産の売却による収入	1,010	73
投資有価証券の取得による支出	△125	△200
定期預金の増減額(△は増加)	84	△122
投資有価証券の売却による収入	—	5
その他	△45	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,594	△28,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,732	6,053
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△4,062	△12,563
社債の発行による収入	—	7,959
少数株主からの払込みによる収入	—	5
少数株主からの株式取得に対する支出	—	△223
自己株式の取得による支出	△28	△4
配当金の支払額	△1,178	△879
リース債務の返済による支出	△945	△958
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,948	11,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,316	△117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,640	△12,140
現金及び現金同等物の期首残高	40,451	38,811
現金及び現金同等物の期末残高	38,811	26,671

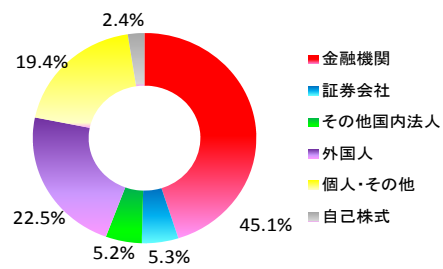
株式情報

2012年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数: 300,000,000 株
 発行済株式の総数: 120,481,395 株
 (自己株式 2,894,450 株を含む)
 上場市場: 東京証券取引所市場第一部
 証券コード: 6976
 売買単位株式数: 100 株
 株主数: 13,121 名

所有者別株式分布状況



(注) 表示単位未満は切捨てで表示しています

大株主の状況 (上位 10 名)

株主名	所有株式数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	156,721	13.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	111,042	9.2
THE BANK OF NEWYORK - JASDECTREATY ACCOUNT	42,062	3.4
株式会社 三井住友銀行	40,000	3.3
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	32,173	2.6
株式会社伊予銀行	30,001	2.4
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	28,805	2.3
MORGANSTANLEY & CO. LLC	27,912	2.3
JPモルガン証券株式会社	24,400	2.0
日本生命保険相互会社	23,805	1.9

(注) 当社は自己株式2,899,010株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株価・出来高の推移



会社情報

2012年9月1日現在

商号 太陽誘電株式会社 TAIYO YUDEN CO., LTD.
 本社 〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号
 電話 (03)3832-0101(大代表)
 代表 代表取締役社長 綿貫 英治
 設立 1950(昭和25)年3月23日
 URL <http://www.ty-top.com/>

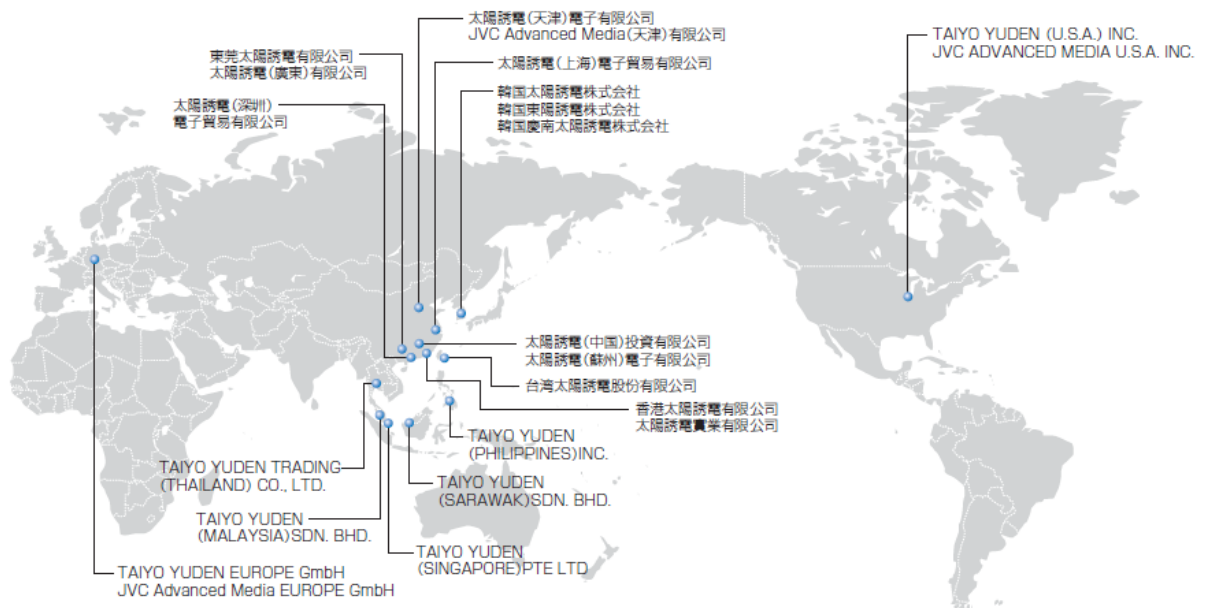
資本金 235億57百万円(2012年3月31日現在)
 従業員数 16,194名(連結) 2,977名(単体)
 (2012年3月31日現在)
 生産品目 セラミックコンデンサ、インダクタ、モジュール、
 SAW/FBARデバイス、エネルギーデバイス、
 記録メディア 他

■ 太陽誘電グループ子会社および関連会社 36社

〈国内〉13社



〈海外〉23社



太陽誘電株式会社

〒100-0005 東京都台東区上野6丁目16番20号

電話(03)3832-0101(大代表)

<http://www.ty-top.com/>